



様式1(主な取組)

活動指標名	滑走路増設整備 (2,700m)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	滑走路増 設整備の 推進	—	100.0%	0	順調	第二滑走路の令和元年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力して取り組んだ。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗し、令和2年3月26日に供用開始されたため、進捗状況は「順調」とした。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県は平成31年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、課題について関係機関と協力し取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>課題となっている船だまり整備について、関係機関と協力し、具体的な整備に向けて調査設計を完了させた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

—

### 4 取組の改善案 (Action)

—

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	那覇空港旅客ターミナルビルの整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の地域経済を支える観光需要に対応し離島住民を含む県民活動の要となる那覇空港の利便性向上に向け、国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備し、旅客ターミナル施設を一体化する。また、近年の国際線利用客の急増に対応すべく、C I Qおよび周辺施設の増築を行う。						
実施主体	那覇空港ビルディング(株)、国	ターミナル連結整備				
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
				C I Q施設増築		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 際内連結ターミナル施設整備							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：－	
	その他	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	－	－		OR2年度：－	

  

予算事業名 C I Q施設増築							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：C I Q施設および関連ターミナル施設増築について、整備が円滑に進捗するよう関係者と調整するなど、協力して取り組んだ。	
	その他				国・那覇空港ビルディング(株)	国・那覇空港ビルディング(株)	国・那覇空港ビルディング(株)		OR2年度：C I Q施設および関連ターミナル施設増築について、整備が円滑に進捗し施設毎に供用開始できるよう、関係者と調整するなど、協力して取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ターミナル連結整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	<p>際内連結ターミナル施設の整備が円滑に進捗するよう関係者と協力して取り組み、平成31年3月に供用を開始した。</p> <p>また、C I Q施設の増築および周辺関連施設の整備については、平成30年12月に着工し、令和2年度中の供用開始を目標としている。</p>
活動指標名	C I Q施設増築				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	事業中		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—			<p>際内連結ターミナルの供用開始により、国際線・国内線の施設が連結されたとともに、これまで専用バス移動が必要だった貨物地区の暫定ターミナルからL C C便が移転し、国際線・国内線・L C Cを含めた全ての定期便が一体化したターミナル施設を発着することとなり、利便性が飛躍的に向上した。</p> <p>C I Q施設の増築および関連施設の整備も順調に進捗し、令和2年夏季の一部先行供用、2年度内の全体供用開始を目標としている。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年12月に着工した国際線C I Q施設および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。</li> <li>国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>国際線C I Q施設の増築および周辺施設施設の工事は順調に進捗し、計画どおり令和2年度中に供用開始できるよう、また、将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、関係者との会議を行った。</li> <li>国が策定する計画とは別に、地元県として考える将来像について調査検討するとともに、まずは現行計画の範囲内における運用改善策として、地上業務支援車両置場・構内道路の再編、駐車場の整備計画や二次交通の利活用等について、国や関係事業者を含めた会議を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 際内連結ターミナル施設を先行供用させたことにより、国際線チェックインカウンターは従来の3倍の60ブースに増強したうえインラインスクリーニング化を図ったことで混雑が大幅に解消されたが、C I Q (税関・出入国審査・検疫) 施設は未だ整備中であるため、C I Q増設施設の供用開始までの間は、時間帯によって施設が混雑する状況が継続することが想定される。

##### ○外部環境の変化

・ 滑走路1本としての処理能力の限界近くで発着回数が頭打ちとなっているが、令和2年3月には那覇空港第2滑走路が供用開始したことにより、発着回数の増加が見込める。  
・ 近年はアジアからの旅客およびLCC利用客が急激に増加しており、国内線・国際線ともに路線数・便数の増加に伴い、更なる旅客数の増加が見込まれている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。  
・ 那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくこととなるが、第2滑走路の供用に伴う発着回数の増加や駐機場の不足に加え、予測を上回る航空需要の拡大により民航エリアの急激な狭隘化が見込まれることから、基本計画の見直しについて、引き続き国と協議を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。  
・ 国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改定に係る協議を、引き続き国と行っていく。